

業務及び財産の状況に関する説明書

【2024 年 12 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

Ｊトラストグローバル 証 券 株 式 会 社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 Jトラストグローバル証券株式会社

2. 登録年月日 2007 年 9 月 30 日
 (登録番号) (関東財務(支)局長(金商)第 35 号)

3. 沿革及び経営の組織

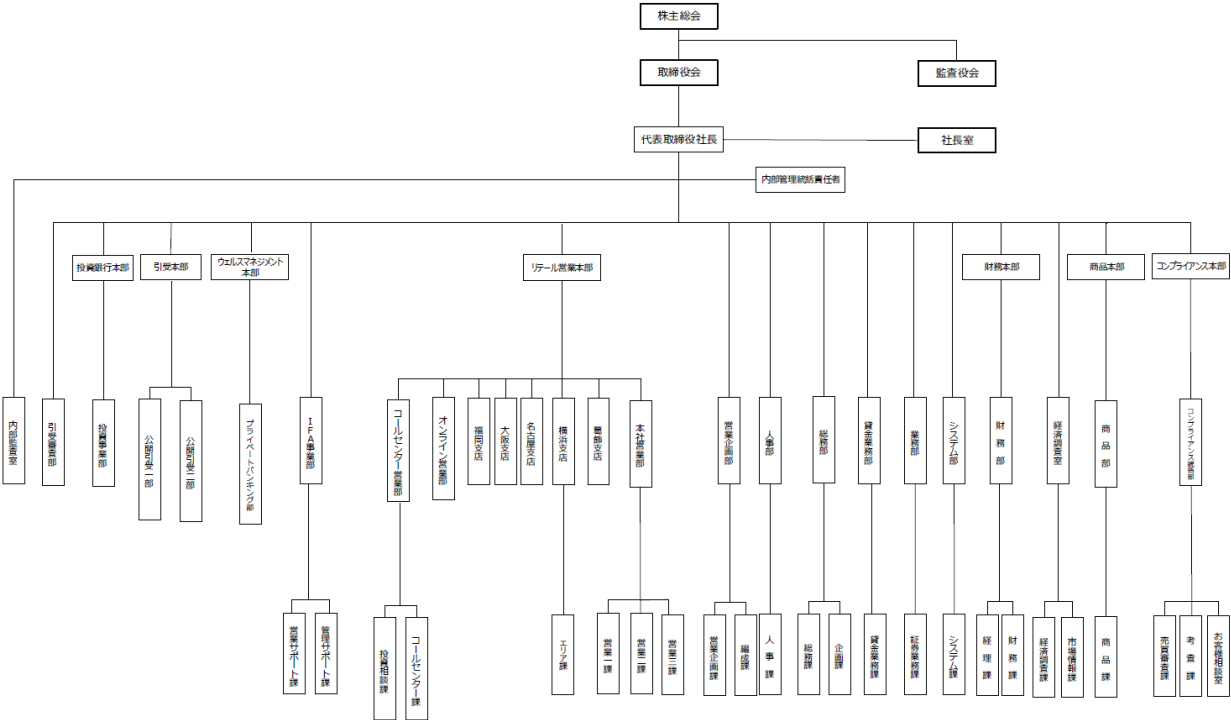
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1958 年 1 月	合同証券株式会社を継承して協立証券株式会社を設立
1958 年 3 月	東京証券取引所会員となり営業を開始
1963 年 2 月	本社を東京都中央区日本橋 2-7-3 に移転
1968 年 4 月	証券取引法に基づく免許証券会社となる
1998 年 12 月	証券取引法に基づく登録証券会社となる
1999 年 4 月	エイチ・アイ・エス協立証券株式会社に商号変更
2001 年 4 月	エイチ・エス証券株式会社に商号変更
2002 年 5 月	大阪証券取引所・正取引資格取得
2002 年 7 月	本社を東京都渋谷区道玄坂 1-12-1 に移転
2003 年 1 月	福岡証券取引所・特定正会員取得
2003 年 12 月	名古屋証券取引所・正取引資格取得
2004 年 2 月	札幌証券取引所・特定正会員取得
2004 年 7 月	本社を東京都新宿区西新宿 6-8-1 住友不動産新宿オークタワー 27F に移転
2004 年 10 月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場
2004 年 12 月	ジャスダック証券取引所取引参加者となる (以上、現・HS ホールディングス株式会社の沿革)
2006 年 9 月	資本金 1 億円をもってエイチ・エス証券分割準備株式会社を設立
2007 年 4 月	エイチ・エス証券株式会社に商号変更 旧エイチ・エス証券株式会社(現・HS ホールディングス株式会社) より事業を承継。資本金 30 億円となる
2007 年 9 月	新興国通貨を中心とした外国債券の取扱いを開始
2008 年 3 月	中国株・香港株の取扱いを開始
2009 年 6 月	新モバイル株取引サービス「株マル得ケータイ」(現サービス名称「モバ株」) リリース
2010 年 10 月	大船エリア店舗を支店に昇格
2011 年 1 月	葛飾支店新規オープン(旧・立石支店)
2011 年 4 月	ロシア株の取扱いを開始
2011 年 6 月	大阪支店移転新規オープン
2011 年 9 月	スマートフォン株式取引アプリ「スマ株」リリース
2011 年 11 月	ロシア株インターネット取引開始
2012 年 1 月	札幌証券取引所脱退

2012 年 2 月	シンガポール株、インドネシア株の取扱いを開始
2012 年 5 月	米国株の取扱いを開始
2014 年 9 月	名古屋支店移転新規オープン
2016 年 3 月	保険募集の業務開始
2016 年 5 月	福岡支店移転新規オープン
2016 年 10 月	スマートフォン株式取引アプリ「スマ株」バージョンアップ 高機能インターネットトレーディングツール「HS Trader PremiumⅡ」リリース
2018 年 8 月	保険募集に係る業務廃止
2020 年 3 月	ロシア株インターネット取引及び買付注文取扱い終了
2020 年 6 月	TOKYO PRO Market J-Adviser 資格取得
2020 年 9 月	保険募集の業務開始
2022 年 2 月	札幌証券取引所・特定正会員取得
2022 年 3 月	J トラスト株式会社の連結子会社となる
2022 年 10 月	J トラストグローバル証券株式会社に商号変更
2023 年 7 月	IFA 事業者の事業拡大支援サービスを開始 日本貸金業協会・加入
2023 年 11 月	有価証券担保ローンサービスの開始
2024 年 2 月	大船支店、飯能支店を閉鎖
2024 年 8 月	IFA 事業者向けに「預り資産連動型手数料コース」の提供を開始
2024 年 10 月	札幌証券取引所脱退

(2) 経営の組織

(2024 年 12 月 31 日現在組織図)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (2024 年 12 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
Jトラスト株式会社	238,780 株	99.90%
株式会社エスファイナンス	240 株	0.10%
計 2 名	239,020 株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称 (2024 年 12 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権 の有無	常勤・ 非常勤の別
代表取締役社長	矢 田 耕 一	有	常 勤
取 締 役 会 長	藤 澤 信 義	無	非常勤
取締役副社長	松 木 弥 来	無	常 勤
取 締 役	渡 辺 官 志	無	常 勤
取 締 役	御 園 生 功	無	常 勤
監 査 役	中 張 伸 人	無	非常勤
監 査 役	田 中 政 行	無	常 勤
監 査 役	越 智 多 佳 子	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2024 年 12 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
渡 辺 官 志	取締役 コンプライアンス本部長 内部管理統括責任者

7. 業務の種類

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ① 金融商品取引法第28条1項1号に掲げる行為に係る業務
- ② 金融商品取引法第28条1項3号イに掲げる行為に係る業務
- ③ 金融商品取引法第28条1項3号ロに掲げる行為に係る業務
- ④ 金融商品取引法第28条1項3号ハに掲げる行為に係る業務
- ⑤ 有価証券等管理業務

(2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- ③ 保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付け業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
- ⑥ 投資法人の投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ⑩ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑪ 通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- ⑫ 譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地 (2024年12月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階
葛 飾 支 店	東京都葛飾区立石7-4-13
大 阪 支 店	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階
横 浜 支 店	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階
福 岡 支 店	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階

9. 他に行っている事業の種類

・その他業務（法第35条第2項）

- ① 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ② 宅地建物取引業又は宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- ③ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ④ 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ⑤ 貸金業法第2条第1項に規定する貸金業に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ・ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・ 日本証券業協会
- ・ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・ 株式会社 東京証券取引所
- ・ 株式会社 大阪取引所
- ・ 株式会社 名古屋証券取引所
- ・ 証券会員制法人 福岡証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・ 日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

今期におけるマーケット状況は、ハイテク株を中心に業績改善期待から１月の株価は堅調に推移、ドル円は日本銀行の金融政策修正が先送りされるとの見通しから１４０円台から１４８円台まで急進しました。２月は雇用市場の強さとハイテク企業好決算により株価は堅調に推移し、日経平均は３４年ぶりに最高値を更新しました。３月は決算通過による材料出尽くし感から株価は上下に推移、ドル円は日本銀行がマイナス金利政策の解除と併せて政策金利を引き上げたものの、緩和的環境の継続が意識され１４８円台から１５１円台まで円安が進みました。４月はFRBの利下げ観測の後退や中東情勢の緊迫化懸念により株価は軟調に推移、ドル円は日本銀行が金融政策を維持したことで一時１６０円２０銭までドル高・円安ドルが進みました。５月はFRBの利下げ観測が再燃したことやハイテク企業好決算により米国株式市場は堅調に推移、日本株式市場は国内企業の慎重な業績見通しや長期金利の上昇が重石となり下落、ドル円は月初に日本銀行の為替介入が行われ円高に急伸したものの、その後は円は弱含み、前月とほぼ横ばいで終了しました。６月はCPIの伸び率鈍化から長期金利が低下したことで株価は上昇し、S&P500とNASDAQ指数は最高値を更新、ドル円は日本銀行が国債買い入れの減額を先送りしたことからじり安が続き、月末には３８年ぶりに１６１円台までドル高・円安が進みました。７月は堅調に始まり日米主要株価指数は最高値を更新するも、米政権の対中半導体規制の強化検討報道や米景気悪化懸念などを受けて下落に転じ軟調に推移、月初１６１円台だったドル円は日銀の追加利下げを受けて１４９円台までドル安・円高が進みました。８月は主要経済指標の悪化を受けて株価は急落し日経平均株価はブラックマンデー越えの下落幅を記録。その後はFRBの９月利下げ示唆を受けて反発しダウ平均は最高値を更新しました。ドル円は経済指標の悪化により一時１４１円６６銭まで円高が進むも１４６円台まで売り戻されました。９月の株価は軟調に始まるもFOMCで０.５%の利下げ決定と追加利下げ期待で反発しダウ平均とS&P500は最高値を更新、一時１３９円５７銭まで円高が進んだドル円はFOMCの結果をうけて１４６円台まで円安が急進するも、自民党総裁選で石破氏が選任されたことで政策不透明感が強まり１４２円台までドル安・円高が進行。日経平均株価は月末に大幅反落しました。１０月の株価は堅調に推移し、大統領選挙の世論調査でトランプ氏優勢を受けたトランプ・ラリーにより米国主要３指数は最高値を更新。一方で日本株式市場は米国株に追随するも衆議院選挙で与党が過半数割れとなった結果をうけて反落し全体として横ばいに推移。ドル円は１４３円台から１５３円台まで円安が進むも日銀の追加利上げ観測が高まり円は下落し１５１円台で終わりました。１１月は大統領選挙でトランプ氏が勝利し景気拡大への期待が高まったことやFOMCでの追加利下げ決定を受け、米国株式市場は概ね堅調に推移し米国主要３指数は最高値を更新、S&P500に至っては初の６０００ポイント台を付けました。日本株式市場は米国株の動向に一時的に追随するも円高を背景に上値の重い展開が続き、前月に続いて横ばいに推移。一時１５６円７４銭まで円安が進んだドル円は地政学リスクや米長期金利の低下を受けて１４９円台までドル安・円高が進みました。１２月の株価は堅調に始まり米国主要３指数は最高値を更新するも、インフレ懸念やFOMCでの利下げペース鈍化を受けて大幅下落し、ダウ平均は１９７４年以來の１０営業日連続の続落を記録。後半は一時反発するも、トランプ次期政権の財政赤字懸念により再反落しました。日本株式市場は米国株に追随するも後半は配当・優待の権利取りや新NISAの来年度枠を利用した買いで上昇し、日経平均は年末値で３５年ぶりに最高値を更新。米ドル円は日銀の利上げ見送りや米長期金利の上昇をうけて一時１５８円０９銭まで円安が進むも後半は米国株安で円高に転じ、１５７円台で終わりました。

このような環境の中、Jトラストグローバル証券株式会社につきましては、「お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーから信頼され、金融機関として持続的に社会に貢献できる会社を目指す」という理念のもと、国内株式や米ドル建てや成長国の通貨建ての外国債券、米国株式を中心とした外国株式に注力した営業を行いました。

引受業務に関して、新規公開においては8社（福岡Q-Board市場2社、名証ネクスト1社及びTOKYO PRO Market市場2社の主幹事、並びに東証プライム1社、東証グロース市場1社及び名証ネクスト1社の平幹事）、公募・売出においては2社（東証グロース市場1社及び名証ネクスト1社の平幹事）の幹事参入を果たしました。

12月末における預り資産は、4,092億95百万円（前年同月比602億65百万円増）となりました。

結果として、当事業年度の営業収益は44億92百万円（前年同期比11億9百万円増）、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は44億18百万円（前年同期比11億10百万円増）、営業利益は4億79百万円（黒字転換：前年同期比6億72百万円増）、経常利益は5億21百万円（黒字転換：前年同期比5億48百万円増）、税引前当期利益は5億20百万円（前年同期比1億47百万円増）、当期利益は3億75百万円（前年同期比2億40百万円増）となりました。

（１）（受入手数料）

当事業年度の受入手数料は15億8百万円（前年同期比2億27百万円増）となりました。

その内訳としましては、委託手数料が8億88百万円（前年同期比42百万円増）、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が1億49百万円（前年同期比1億29百万円増）、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が1億9百万円（前年同期比38百万円増）、主に投資信託事務代行手数料、引受に係るコンサルティング手数料と投資銀行業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料が3億61百万円（前年同期比16百万円増）となりました。

（２）（トレーディング損益）

当事業年度のトレーディング損益につきましては、株券等は9億28百万円（前年同期比2億25百万円増）、債券・為替等は14億66百万円（前年同期比5億59百万円増）となり、合計で23億94百万円（前年同期比7億84百万円増）となりました。

（３）（金融収支）

当事業年度の金融収益は5億88百万円（前年同期比97百万円増）、金融費用は74百万円（前年同期比0百万円減）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は5億14百万円（前年同期比98百万円増）となりました。

（４）（販売費及び一般管理費）

当事業年度の販売費及び一般管理費は39億38百万円（前年同期比4億38百万円増）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	239	239	239
営業収益	2,276	3,382	4,492
(受入手数料)	789	1,281	1,508
((委託手数料))	551	846	888
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	34	19	149
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	26	71	109
((その他の受入手数料))	177	344	361
((株券))	17	24	20
((受益証券))	47	64	94
((コンサルティング))	101	152	207
((事務))	3	92	27
((会費))	8	10	10
((顧客紹介料))	-	-	-
(トレーディング損益)	1,213	1,610	2,394
((株券等))	499	702	928
((債券等))	714	907	1,466
純営業収益	2,232	3,307	4,418
経常損益	△95	△27	521
当期純損益	△199	134	375

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況

(単位：百万円)

	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
自 己	39,529	55,957	73,289
委 託	371,701	593,533	701,179
計	411,230	649,491	774,469

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売 出 し の 取 扱 高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱高
2022年12月期	(418 千株) 381	(475 千株) 467	—	(1 千株) 1	—	—	—
株券							
国債証券	—			1		—	—
地方債証券	—			—		—	—
特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
社債券	—	18,579	—	1	—	—	—
受益証券				38,045	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
2023年12月期	(275 千株) 204	(311 千株) 247	—	(0 千株) 0	—	—	—
株券							
国債証券	—			3		—	—
地方債証券	—			—		—	—
特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
社債券	—	8,266	—	—	—	900	—
受益証券				57,457	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
2024年12月期	(1,821 千株) 1,798	(2,042 千株) 2,133	—	(1 千株) 4	—	—	—
株券							
国債証券	—			50		—	—
地方債証券	—			—		—	—
特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
社債券	—	15,947	—	—	—	1,200	—
受益証券				92,300	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
自己資本規制比率 (A/B × 100)	441.0	351.4	346.4
固定化されていない自己 資本 (A)	4,750	4,459	4,894
リスク相当額 (B)	1,077	1,269	1,412
市場リスク相当額	145	47	79
取引先リスク相当額	206	344	362
基礎的リスク相当額	725	877	970
暗号等資産等による 控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
使用人	157	161	164
(うち外務員)	(155)	(152)	(155)

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

第 18 期 (2023 年 12 月 31 日現在)		第 19 期 (2024 年 12 月 31 日現在)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(資産の部)	
I 流動資産		I 流動資産	
現金・預金	4,364	現金・預金	5,959
預託金	15,605	預託金	16,605
顧客分別金信託	15,605	顧客分別金信託	16,605
トレーディング商品	442	トレーディング商品	706
商品有価証券等	314	商品有価証券等	479
デリバティブ取引	128	デリバティブ取引	227
信用取引資産	9,327	信用取引資産	8,697
信用取引貸付金	8,675	信用取引貸付金	8,363
信用取引借証券担保金	652	信用取引借証券担保金	334
立替金	101	立替金	342
短期差入保証金	1,337	短期差入保証金	1,333
その他	1,082	その他	1,320
貸倒引当金	△0	貸倒引当金	△0
流動資産計	32,262	流動資産計	34,965
II 固定資産		II 固定資産	
有形固定資産	41	有形固定資産	32
建物	5	建物	6
器具・備品	34	器具・備品	24
リース資産	2	リース資産	0
無形固定資産	7	無形固定資産	31
ソフトウェア	7	ソフトウェア	31
その他	0	その他	0
投資等	374	投資等	368
投資有価証券	85	投資有価証券	69
出資金	9	出資金	9
長期差入保証金	187	長期差入保証金	190
破産更正債権等	115	破産更正債権等	118
その他	84	その他	93
貸倒引当金	△108	貸倒引当金	△111
固定資産計	424	固定資産計	433
資産合計	32,686	資産合計	35,399

第 18 期 (2023 年 12 月 31 日現在)		第 19 期 (2024 年 12 月 31 日現在)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(負債の部)		(負債の部)	
I 流動負債		I 流動負債	
トレーディング商品	55	トレーディング商品	27
商品有価証券等	55	商品有価証券等	27
約定見返勘定	-	約定見返勘定	181
信用取引負債	7,393	信用取引負債	6,327
信用取引借入金	6,325	信用取引借入金	5,599
信用取引貸証券受入金	1,067	信用取引貸証券受入金	728
有価証券担保借入金	60	有価証券担保借入金	229
有価証券貸借取引受入金	60	有価証券貸借取引受入金	229
預り金	11,863	預り金	14,825
受入保証金	6,049	受入保証金	5,146
有価証券等受入未了勘定	-	有価証券等受入未了勘定	283
短期借入金	1,500	短期借入金	2,000
前受収益	2	前受収益	2
未払金	180	未払金	185
未払費用	53	未払費用	44
未払法人税等	17	未払法人税等	199
役員賞与引当金	-	役員賞与引当金	-
賞与引当金	43	賞与引当金	109
その他	7	その他	3
流動負債計	27,225	流動負債計	29,565
II 固定負債		II 固定負債	
退職給付引当金	297	退職給付引当金	301
繰延税金負債	-	繰延税金負債	-
資産除去債務	50	資産除去債務	49
その他	4	その他	0
固定負債計	351	固定負債計	351
III 引当金		III 引当金	
金融商品取引責任準備金	85	金融商品取引責任準備金	85
特別法上の準備金	85	特別法上の準備金	85
負債合計	27,663	負債合計	30,002

第 18 期 (2023 年 12 月 31 日現在)		第 19 期 (2024 年 12 月 31 日現在)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(純資産の部)		(純資産の部)	
I 株主資本		I 株主資本	
1 資本金	3,000	1 資本金	3,000
2 資本剰余金		2 資本剰余金	
資本準備金	431	資本準備金	431
資本剰余金合計	431	資本剰余金合計	431
3 利益剰余金		3 利益剰余金	
利益準備金	318	利益準備金	318
その他利益剰余金	1,266	その他利益剰余金	1,641
繰越利益剰余金	1,266	繰越利益剰余金	1,641
利益剰余金合計	1,584	利益剰余金合計	1,959
株主資本合計	5,016	株主資本合計	5,391
II 評価・換算差額等		II 評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	6	その他有価証券評価差額金	5
評価・換算差額等合計	6	評価・換算差額等合計	5
純資産合計	5,022	純資産合計	5,396
負債純資産合計	32,686	負債純資産合計	35,399

(2) 損益計算書

第 18 期 自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日		第 19 期 自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 営業収益		I 営業収益	
受入手数料	1,281	受入手数料	1,508
委託手数料	846	委託手数料	888
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	19	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	149
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	71	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	109
その他の受入手数料	344	その他の受入手数料	361
トレーディング損益	1,610	トレーディング損益	2,394
金融収益	490	金融収益	588
営業収益計	3,382	営業収益計	4,492
II 金融費用	74	II 金融費用	74
純営業収益	3,307	純営業収益	4,418
III 販売費・一般管理費	3,500	III 販売費・一般管理費	3,938
取引関係費	1,102	取引関係費	1,442
人件費	1,511	人件費	1,614
不動産関係費	235	不動産関係費	224
事務費	469	事務費	485
減価償却費	35	減価償却費	17
租税公課	65	租税公課	85
貸倒引当金繰入れ	△0	貸倒引当金繰入れ	2
その他	80	その他	65
営業利益	△192	営業利益	479
IV 営業外収益	178	IV 営業外収益	51
受取利息及び配当金等	12	受取利息及び配当金等	1
その他	166	その他	49
V 営業外費用	13	V 営業外費用	8
投資事業組合運用損	-	投資事業組合運用損	8
その他	13	その他	0
経常利益	△27	経常利益	521
VI 特別利益	494	VI 特別利益	0
投資有価証券売却益	494	固定資産売却益	0
その他	0	その他	-
VII 特別損失	94	VII 特別損失	1
役員退任慰労金	26	固定資産除却損	1
減損損失	63	その他	-
その他	4		
税引前当期純利益	373	税引前当期純利益	520
法人税等	125	法人税等	176
法人税等調整額	113	法人税等調整額	△31
当期純利益	134	当期純利益	375

(3) 株主資本等変動計算書

第 18 期 (自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,000	431	431	318	1,131	1,450	4,881
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	134	134	134
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	134	134	134
当期末残高	3,000	431	431	318	1,266	1,584	5,016

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	356	356	5,238
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	134
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△350	△350	△350
当期変動額合計	△350	△350	△215
当期末残高	6	6	5,022

第 19 期（自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,000	431	431	318	1,266	1,584	5,016
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	375	375	375
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	375	375	375
当期末残高	3,000	431	431	318	1,641	1,959	5,391

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	6	6	5,022
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	375
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	△1	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1	373
当期末残高	5	5	5,396

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 (2023 年 12 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
東京証券信用組合	600 百万円
東日本銀行	600 百万円
西京銀行	300 百万円
日本証券金融	6,325 百万円
借入金合計	7,825 百万円

(2024 年 12 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
東京証券信用組合	800 百万円
東日本銀行	600 百万円
西京銀行	300 百万円
みずほ銀行	300 百万円
日本証券金融	5,599 百万円
借入金合計	7,599 百万円

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号に基づき、2024 年 12 月期事業年度（自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日）の財務諸表は、RSM 清和監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンスへの取り組みについて

当社は、金融商品市場の担い手として重大な社会的責任を有することを認識し、投資家の信頼と期待に応えるため自らが法令諸規則等を遵守するために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、顧客本位の業務運営の確立・浸透に取り組んでおります。

(2) コンプライアンスに関する組織体系

当社は、コンプライアンスの実践のため次のような組織体系を構築しております。

- ① 経営に関する意思決定の最高機関として取締役会を設置し、取締役会を牽制する機関として監査役会を設置しております。
- ② 取締役会の下にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する全般的な事項の審議、情報及び認識の共有化を図っております。
- ③ コンプライアンス本部を設置し、当本部に設置された各部署が適正に機能する事により、コンプライアンスを含めた内部管理態勢を整備し、コンプライアンス及び顧客本位の業務運営の確立・浸透および社風の醸成に努めております。
- ④ 当本部にコンプライアンス統括部を設置、その下に属する考査課、売買審査課及びお客様相談室を配置し、それぞれ主管する業務を適正に行うことでコンプライアンスの徹底を図っております。
- ⑤ 会社の内部管理全体の責任者として内部管理統括責任者を配置し、その業務を補佐する者として内部管理統括補助責任者を配置しております。また、各営業単位には当該営業単位内のコンプライアンスを含めた内部管理を行う者として、営業責任者及び内部管理責任者を配置しております。

(3) コンプライアンス本部の主な業務分掌

当社は、コンプライアンス本部に設置した各部署が主に以下の業務を行うことにより、実効性のあるコンプライアンスの実践、並びに役職員へのコンプライアンスや職業倫理の徹底及び意識の向上を図っております。

【コンプライアンス本部】

- ・コンプライアンス全般を司る本部機能

[コンプライアンス統括部]

- ・コンプライアンス統括部に属する課及び室の業務の統括
- ・内部管理統括責任者と協働しての役職員に対するコンプライアンス研修等に関する事項

(考査課)

- ・適正な営業姿勢・投資勧誘、顧客管理の管理、指導に関する事項
- ・広告等に関する事項

(売買審査課)

- ・不公正取引の未然防止のための売買管理に関する事項

	・ 法人関係情報を不正に利用した取引及びインサイダー取引の未然防止のため情報管理、売買管理に関する事項
	(お客様相談室) ・ お客様からの苦情・照会等の対応に関する事項

(4) お客様からのご相談や苦情等のお取り扱いについて

当社ではお客様からのご相談や苦情等を、コンプライアンス統括部、お客様相談室、及び当社の本・支店で承り、コンプライアンス統括部に一元的に管理しております。

お客様からのご相談や苦情等に対しましては、内部管理部門と営業部門との連携により、適切に対応する態勢を整備しております。

お客様からの苦情並びにご意見・ご要望についてはコンプライアンス統括部で集約、内容を分析し、経営への報告と関連部署への連携を行い業務運営の見直しや制度・システムの改善を図っております。

(5) 内部監査体制について

当社は、内部監査業務を担当する部署として内部監査室を設置しております。内部監査室は、年間の内部監査計画に基づき、当社における内部監査を実施しております。内部監査の結果については、代表取締役、取締役、及び監査役に対して報告が行われております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

項 目	2023 年 12 月 31 日 現在の金額	2024 年 12 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	15,383 百万円	16,401 百万円
期末日現在の顧客分別金信託額	15,605 百万円	16,605 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	15,830 百万円	17,491 百万円

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023 年 12 月 31 日現在		2024 年 12 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	345,352 千株	86,235 千株	392,350 千株	45,003 千株
債券	額面金額	186 百万円	75,217 百万円	228 百万円	121,179 百万円
受益証券	口数	10,734 百万口	1,082 百万口	11,796 百万口	25,021 百万口
その他	額面金額	0 百万円	-	0 百万円	-

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023 年 12 月 31 日現在	2024 年 12 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	24,330 千株	21,749 千株
債券	額面金額	-	-
受益証券	口数	528 百万口	491 百万口
その他	額面金額	0 百万円	0 百万円

ハ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下、「顧客有価証券」という。）について、以下に定める方法により確実にかつ整然と管理しております。

有価証券の種類	当社の保管形態
国内の取引所金融市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券	国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券（転換社債券を含む。以下同じ。）、投資証券等、受益証券及び出資証券（以下、「国内上場証券」という。）については、原則として、証券保管振替機構（以下、「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下、「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを分別管理し、混合して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。
未上場有価証券	① 顧客有価証券について、顧客の指示により株券の名義書換等又は転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使（転換請求を含む。）のため、発行会社（株主名簿管理人を含む。以下同じ。）へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理する。 ② 未上場銘柄の有価証券（現物株券）においては自社金庫内にて混合保管し四半期毎に当社の帳簿等と突合し、各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。
振替法に基づく振替決済制度において取扱う社債、株式等	① 国債については、振替法の規定に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。 ② 社債等については、振替法の規定に基づき、三菱 UFJ 銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。 ③ 株式等については、振替法の規定に基づき、証券保管振替機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価

	証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。 (注)「振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等」には、現在、国債、短期社債、一般債及び投資信託受益権、株式、新株予約権付社債、新株予約権、投資証券及び優先出資証券のみが該当する。
投資信託受益証券	原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。）において、固有有価証券等と顧客の有価証券の保管場所を明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理する。ただし、単一券面を自己と顧客とが共有することとなった場合など、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。
累積投資商品	累積投資契約に基づき、単一券面を当社と当社の顧客とが共有し混合して保管することとされている株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその保管場所を明らかにし、かつ他の有価証券と区分して保管又は管理する。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。
海外の保管機関で保管されている有価証券	海外の保管機関等において、口座区分などの方法により、固有有価証券と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管すること。ただし、保管機関等において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。 なお、海外の保管機関等は、業務部証券業務課を管掌する役員が商品部門及び関連部門の管掌役員と協議の上、これを変更することができるものとする。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

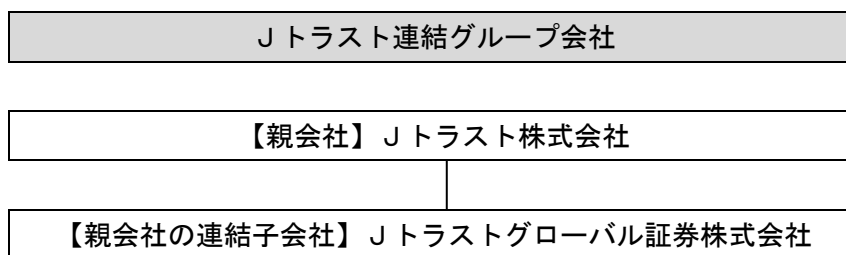
該当事項はありません。

- (2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。
- (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況
該当事項はありません。
- (3-2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社グループの事業の系統図は以下のようになっております。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等該当事項はありません。

以 上